



# 全教北九州

新聞 全教北九州  
全教北九州市教職員組合  
発行責任者 中川喜久子  
2023年1月27日

全教北九州

検索

新研修制度 特集

この新聞はすべての教職員に配布しています

## 「新たな教師の学びの姿」は何をめざしているのか

### 4月から「研修記録の作成」「資質の向上に関する指導助言」スタート

文部科学省は、教員免許更新制に代わる新たな研修制度として、「改正教育公務員特例法に基づく公立の小学校などの校長および教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針の改正などについて」（通知）を22年8月31日に発出しました。23年4月1日からは、新たな研修制度の中心となる「研修記録の作成及び資質の向上に関する指導助言等」が始まります。この研修制度で教員の「資質・能力」は向上できるでしょうか。

#### 管理され主体性が保障されない

改正の趣旨では、「教職生涯を通じて探求心を持ちつつ主体的に学ぶ」「教師の個性に即した個別最適な学びの提供」「協働的な学びの機会確保」の重要性など共感を誘う言葉が並んでいます。

しかし概要をみると「校長の監督を受けた『研修主事』が、研修計画立案、連絡調整、指導・助言を行う」「教員は『研修履歴』を記録し、任命権者は履歴を活用して、研修について指導助言を行う」となっています。

これは教員間に「研修を管理する、される」の関係性をつくり、同僚性を損なう研修制度です。併せて研修履歴は24年度を目的に国が一元管理することや任命権者の「受講奨励」に応じない教師には懲戒処分をちらつかせ受講を強要するという内容も含まれます。

「探求心を持ちつつ主体的に学ぶ」教師像を求める一方で受動的、悉皆的要素を伴う研修体制をつくり教員を管理・規制する方法では、改正の目的である「資質・能力の向上」はできません。

#### 「国」による教員管理の道具が

より効果的な教師の資質向上を図るための指針改正のポイントでは、次の4点が明記されています。

- ①教師に求められる資質能力を5つの柱で再整理。（教職に必要な要素、学習指導、生徒指導、特別な配慮や支援を要する子供への対応、ICTや情報・教育データの利活用）
- ②お互いの授業を参観し合い、批評し合うことも含め、校内研修を活性化させること
- ③研修後の成果確認方法を明確化し知識・技能の習得状況を確認するテストを含め、研修企画段階から成果の確認方法を設定すること
- ④教科指導については、指導主事による定期的な授業観察・指導助言に関する効果的・効率的な実施体制を整備すること

テスト等を課して研修の成果を確認することは、研修を通じて教師を管理するためのものに他なりません。教員免許更新新制廃止の目的には、教職員の長時間過重労働の解消が

挙げられていましたが、これでは、研修の実績、成果、反省などを人事評価に反映させる「能力・実績主義」であり、精神的・身体的疲労による病気休職や離職の増加が危惧されます。

#### 主体的な研修の保障を

「研修」は、「教職員の力量を高めることで、子どもたちにより良い教育を行う」ためのものです。

目の前の子どもたちにとどのよう な力量を高めるかは、子どもたちの実態を知る教員が最もよくわかっています。教員の誰もが「子どもたちのためによい実践をしたい、そのために学び、実践力をつけたい」と願っています。

国や教育委員会の定めた上からの資質・能力の向上策や官制研修の押し付けで教師のやる気、意欲を削ぐのではなく、主体的・創造的な教育研究活動を保障することやそのためのよりよい環境を整えることが教育行政の役割です。

教育の主体は「教員」であり「学問・教育の研究の自由」「研修の自主性」が尊重・担保されてこそ「教師の学びの姿」が保障され、活気ある教育現場が実現できるのです。

任命権者である北九州市教育委員会には、これらの課題・問題点を事前に想定・把握し「新たな研修制度」が教育の充実に沿った制度になることを要求します。

### 北九州の戦争遺跡

#### 営団住宅

(小倉北区)

国家総動員法（1939年）による戦時経済体制の下、民間賃貸住宅の家賃が統制された結果、住宅供給量が減少する一方、生産力拡充のため工場の周辺地域に労働者が集中し住宅不足が大きな問題となります。そこで国が直接住宅供給に取り組みことになり41年「住宅営団」が設立されました。

営団は規格の統一、プレハブ工法の採用などで短期間に大量の住宅供給を目指しましたが、資材不足などにより軍需関連の労働者への住宅供給にとどまりました。小倉では下富野と黒住町に団地が建設され、「小倉兵器補給廠」の労働者などが入居しました。

営団は46年連合国軍最高司令官（GHQ）の指令を契機に解散、住宅は入居中の住民・自治体等に売却されました。しかし営団の理念・整備手法は55年設立の「日本住宅公団（現・UR都市再生機構）」に引き継がれました。

# 教職員の合意と納得が得られる人事異動を求める

## 人事異動に対する全教北九州市教職員組合の立場

全教北九州市教職員組合は、23年度の人事異動に向けて22年9月5日付けで「人事異動に関する要求書」を北九州市教育委員会に提出しました。

人事異動は教職員の生活を大きく左右する労働条件のひとつです。加えて新型コロナウイルス感染拡大による感染防止対策やGIGAスクール構想に伴うオンライン授業など教育環境の変化や一向に改善されない長時間過密労働など教職員の勤務・労働条件の課題は山積しています。今年度も全教北九州は、次の3点を人事異動の基本方針に位置付けて交渉しています。

①合意と納得の得られる人事異動

②通勤時間短縮による負担軽減

③労働条件改善による超勤削減

具体的な要求として、

▼本人や家族にかかわる諸事情、状況を確実に把握し、異動にその意向を反映させること

▼異動は原則として居住地に近い勤務校とし、仕事の充実や児童生徒と向き合う時間確保のための教育環境整備を実現できるようにすること

▼異動に本人の希望や意向を優先させること

▼区間異動・校種間異動は、本人の意向を尊重すること

▼特別支援学校と特別支援学級は、専門性の配慮や本人の意向を尊重すること

▼新規採用教職員の赴任校は、本人の居住地を配慮すること

▼新規採用後最初の異動は、本人の意向を充分に配慮すること

▼再任用教職員の異動は、本人の意向を尊重すること

などを求めています。全教北九州の人事異動方針の全文は、組合ホームページをご覧ください。

1月14日 女性部新春交流会

1月14日(土)、ウエル戸畑で「新春女性部交流会」を開催し18名が参加しました。

まずはお弁当をいただきながら学習です。コロナ対策も兼ね「黙食」しながら、憲法共同セ

ンターの動画「教えて！伊藤真弁護士、自民党の改憲草案って何？」を視聴。ロシアのウクライナ侵略や北朝鮮や中国の動向を口実に危機を煽り、軍備増強・憲法改正が声高に叫ばれているが、憲法を変えても国民の生活はよくなることを学びました。



## 全教「教職員勤務実態調査2022」第1次集計発表

1月19日(木)全日本教職員組合(全教)は「教職員勤務実態調査2022」第1次集計を記者発表しました。多くのメディアが会見に参集し「教職員の働き方」の対する注目度の高さを感じました。20日には毎日新聞がかなり大きく報道していました。10年前の勤務実態調査と比べ勤務実態は改善されていませんでした。この実態を明らかにして、給特法(義務教育)改正、教育予算の大幅増、教職員の大増をめぐりましょう。(詳細と分析は次号に掲載します。)

# 10年前から改善なし



# 「子育て日本」は少人数学級実現から

## 1月11日 北九州市議会教育文化委員会で口頭陳述

1月11日、北九州市議会教育文化委員会が開かれ、全教北九州も参加する「ゆきとどいた教育を求める北九州市実行委員会」が提出した約3500筆の署名に対する請願審査のための口頭陳述を組合員が行いました。請願に対して「タブレット学習を見学したが人数が多いと限界がある」「少人数は世界の流れ、日本は遅れている」と賛成意見を寄せてくれる議員がいる一方、少人数学級そのものには反対はしないものの「20人学級は現実的でない」「特別支援学級には5名以上になると支援

講師をつけている」など請願内容に否定的な議員や教育委員会事務局の意見もありました。「子育て日本」を標榜する北九州市であるなら、まずは中学校3年生までの35人学級を実現し、順次30人学級、25人学級へと少人数学級を拡充してほしいです。

北九州市長選挙(2月5日)のどの候補者も子育て支援を公約に掲げています。少人数学級を実現できる候補を見極めたいたものです。

## 署名に対する会派の対応

議会への署名提出の際に、紹介議員の要請を行った際の対応です。不在の会派については文書を投函し回答を求めました。

▼紹介議員となった会派

・日本共産党

・村上さとし

▼紹介議員とならなかった会派

・自民党・無所属の会

・公明党

・ハートフル北九州(立憲民主党)

・国民民主党・社民党など

・日本維新の会

▼期日までに回答がなかった会派

・井上しんご

・変革と成長(井上純子)

・若松を愛する会(本田一郎)

※会派名は北九州市議会ホームページに掲載の会派名の一般的な名称及び表示に依拠しました。